

マイナビキャリアリサーチLab 化学工業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



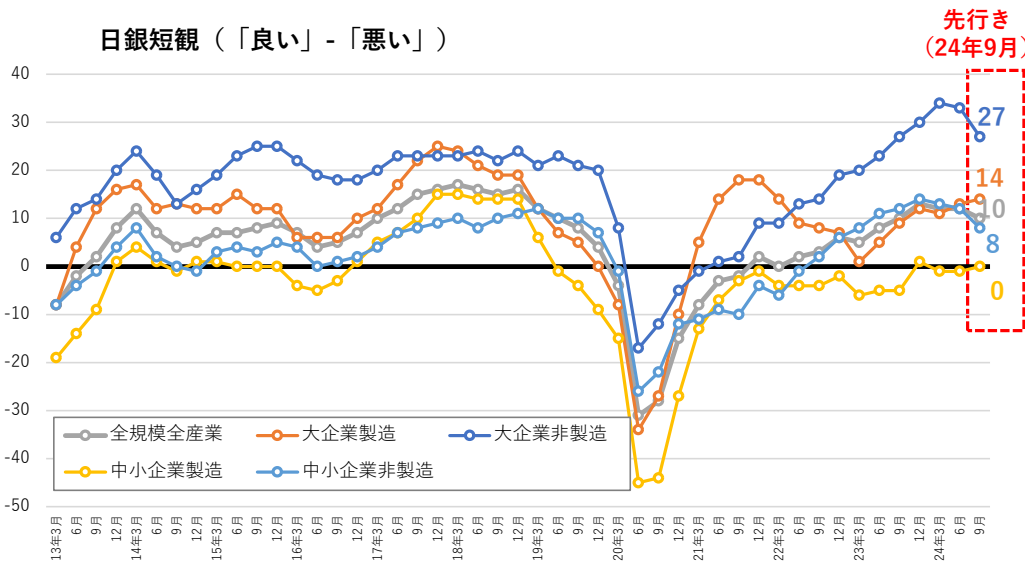
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

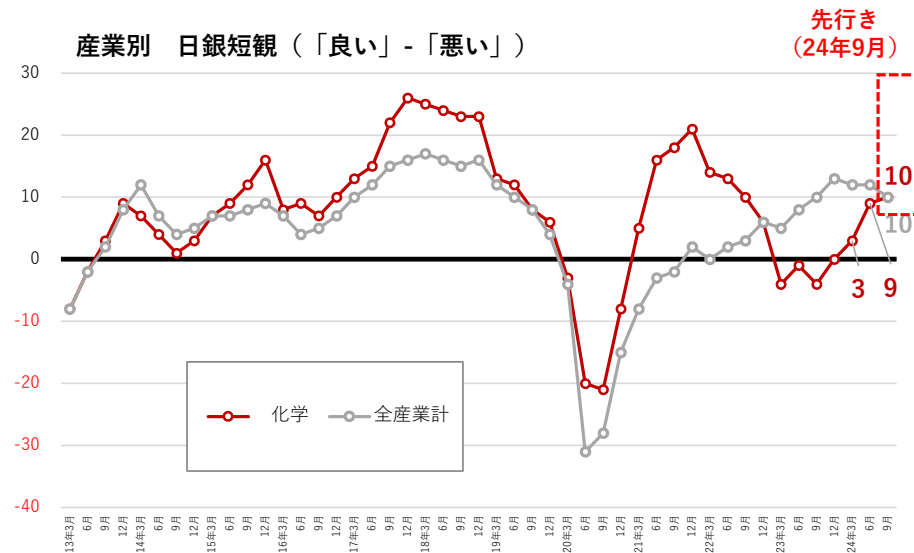
・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

・「化学工業」の業況感は24年3月の3から24年6月は9と上昇。24年9月の先行きも10と上昇の見込みである。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

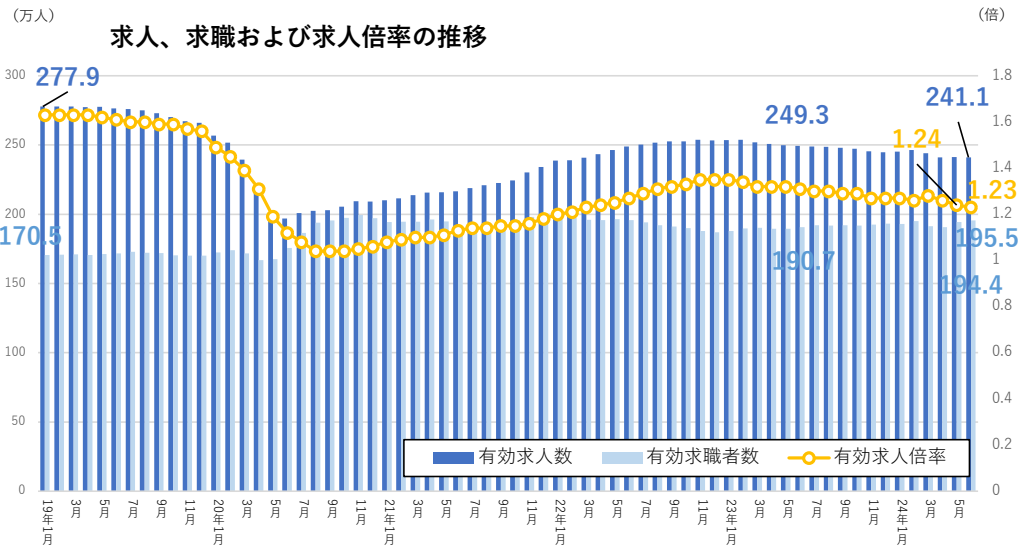


産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

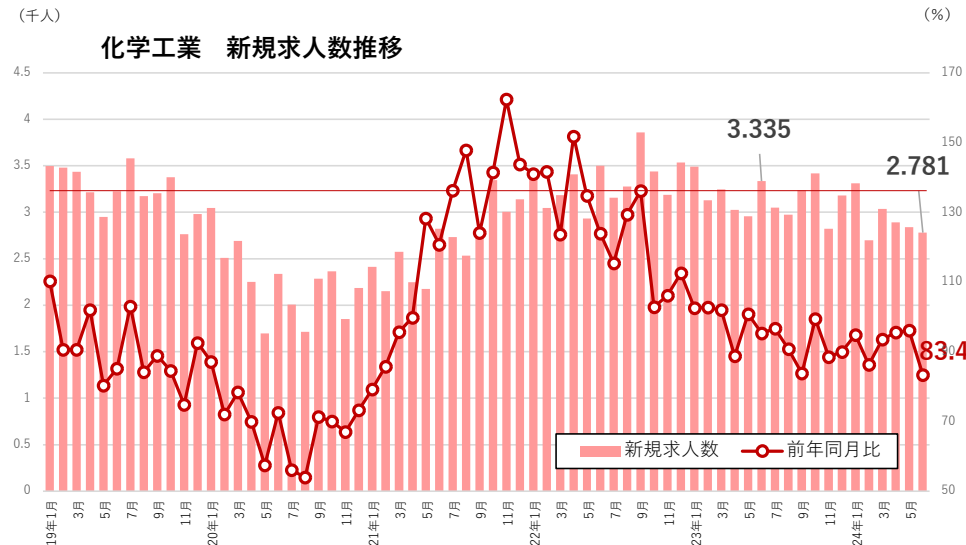


有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 化学工業の雇用は前年同月比83.4%（6月）と下降。

- ・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。
- ・2024年6月の化学工業の新規求人数は2,781人。前年同月比83.4%と減となった。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成

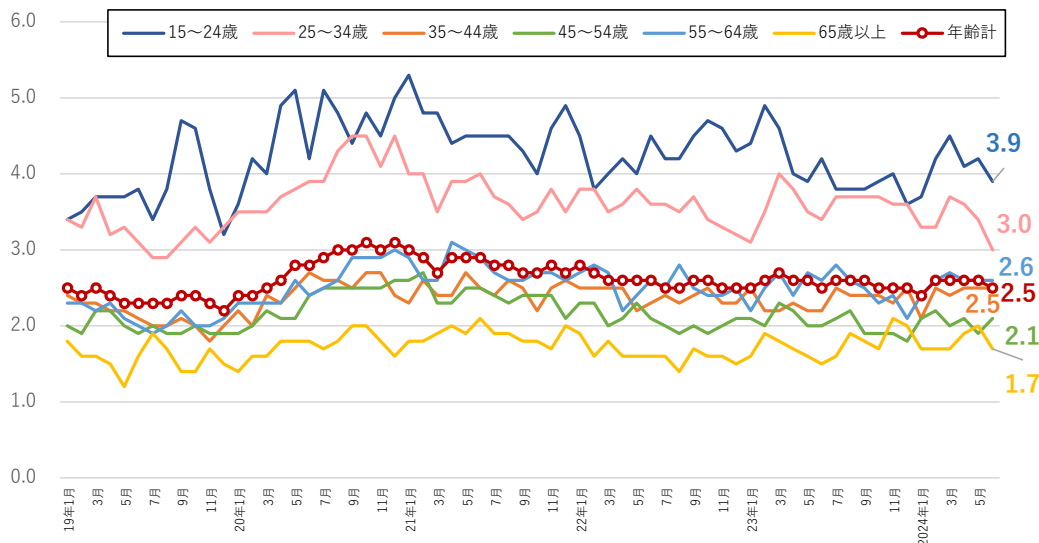


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2024年6月時点で2.5% 化学の不足感は-23と、全産業-35と比較すると低め

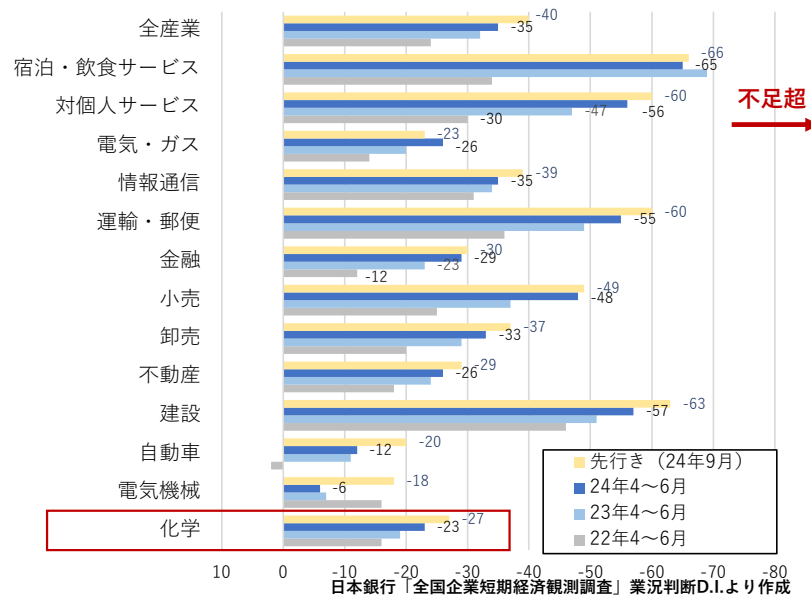
- ・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。
- ・「化学」の雇用人員判断D.I.は、24年4～6月は-23、先行き（24年9月）は-27の不足感となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰-不足）

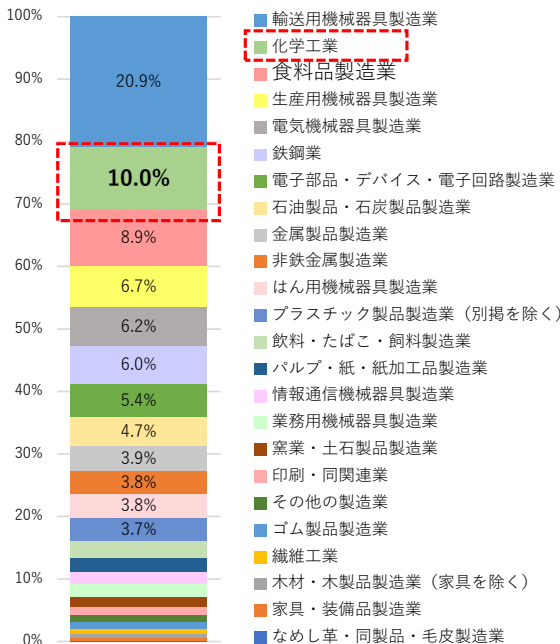


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

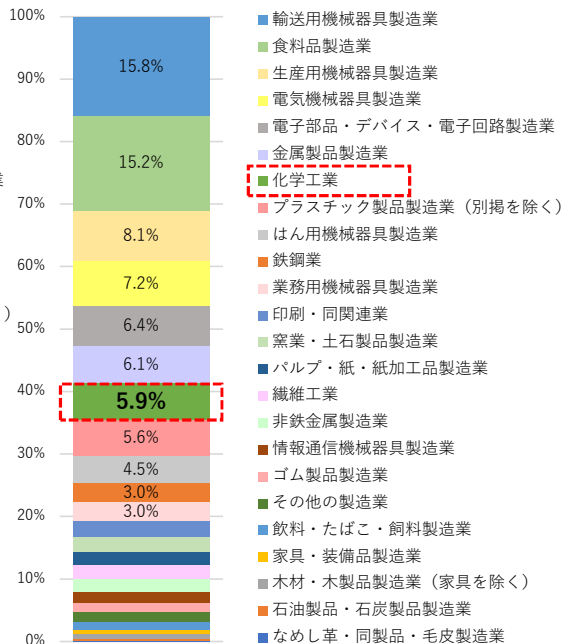
化学工業の2021年出荷額は29兆6,291億円 出荷額割合は輸送用機械器具（20.9%）に次ぐ10.0%

日本の化学工業は、さまざまな機能を持つ素材の提供を通じて暮らしと産業を支える重要な産業。2021年の出荷額は29兆6,291億円で、製造業全体の10.0%を占めており、自動車産業などの輸送用機械器具20.9%に次ぐ規模の産業となっている。出荷額の推移は2020年の26兆8,191億円から増加しており、製造業における割合は9.9%から10.0%と増加。従業員数は35.4万人で、製造業全体の5.9%。従業員推移も出荷額と同様に2020年の34.3万人から増加。製造業における割合も5.8%から5.9%と増加している。
（※本レポートにおける化学工業にはプラスチック製品やゴム製品は含まない）

2021年 製造業全体の製造品出荷額内訳

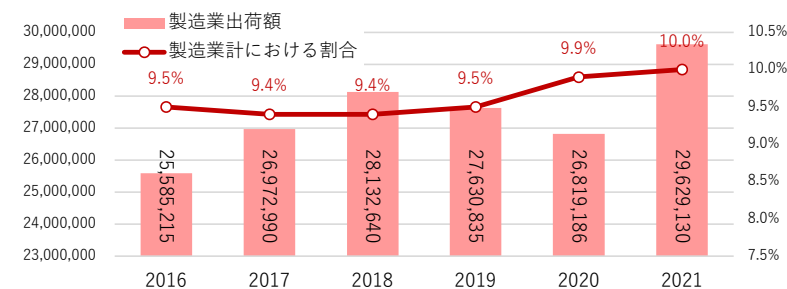


2021年 製造業全体の従業者数内訳

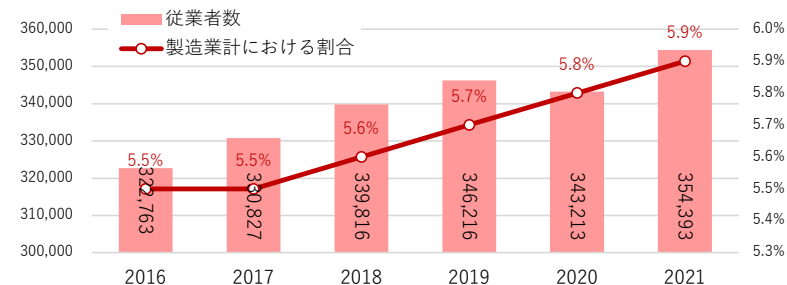


※3%未満の数値記載割愛

化学工業の製造品出荷額（百万）推移



化学工業の従業者数（人）推移



2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査（産業別統計表データ）※（従業者30人以上の事業所）

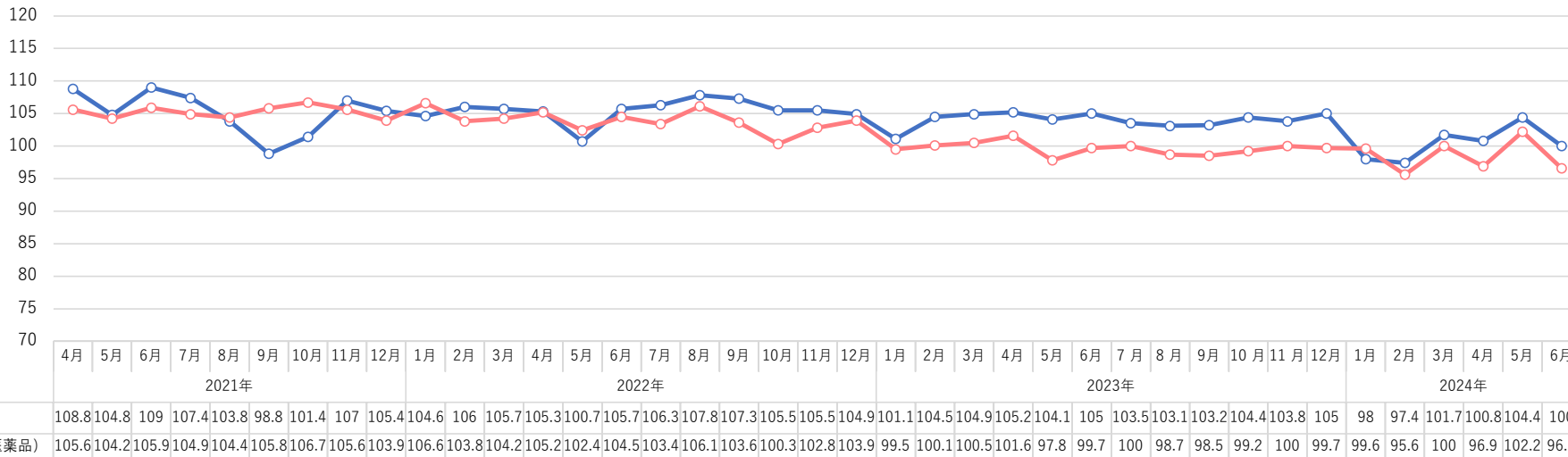
2024年6月の鉱工業生産指数は100.0。前月比マイナス4.2%。
 基調判断は、「一進一退ながら弱含み」に据え置き。
 「化学工業（除. 医薬品）」の季節調整済指数は96.6となり前月より減。

2024年6月の鉱工業生産は、季節調整済指数100.0、前月比4.2%。これまでの生産の動向については、2024年1月と2月は、工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業等が低下したことから、全体として2か月連続で低下していたが、3月は工場稼働再開などの影響を受けて、自動車工業等が上昇したことなどから、全体として上昇。その後、4月は前月の大幅上昇の反動などを受けて、化学工業（除.無機・有機化学工業）や輸送機械工業（除.自動車工業）等が低下したことなどから、全体として低下していた。こうした中、5月は工場稼働再開などの影響を受けて、自動車工業等が上昇したことなどから、全体として上昇したが、6月は工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業等が低下したことなどから、全体として2か月ぶりに低下。（経済産業省大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2024年7月31日発表より）

「化学工業」の季節調整済指数は96.6。前月の102.2から減となった。（経済産業省「2020年基準鉱工業指数（2024年8月15日更新）」より）

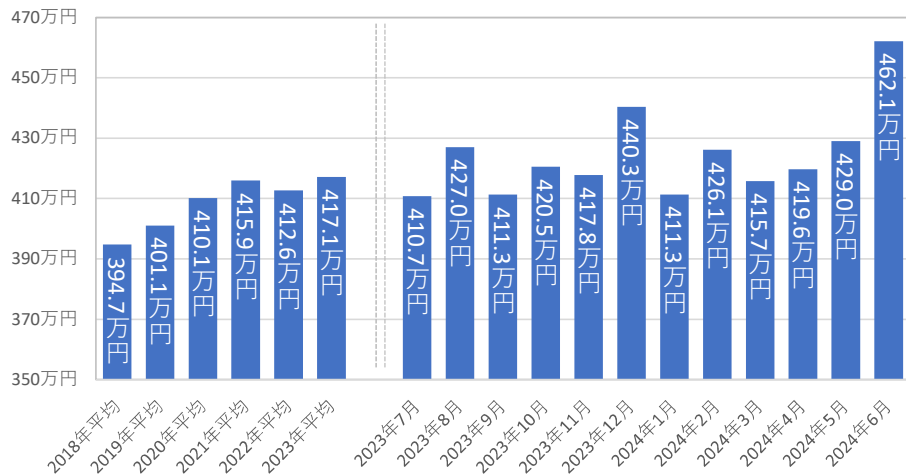
※鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。

鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と化学工業）【2020年=100、季節調整済】



化学の正社員の平均初年度年収は2022年は前年を下回る結果となったが、2023年は417.1万円と回復した。
また求人数の傾向としては、2020年に大きく落ち込んだが、2021年、2022年、2023年と大幅に増加し続けている。

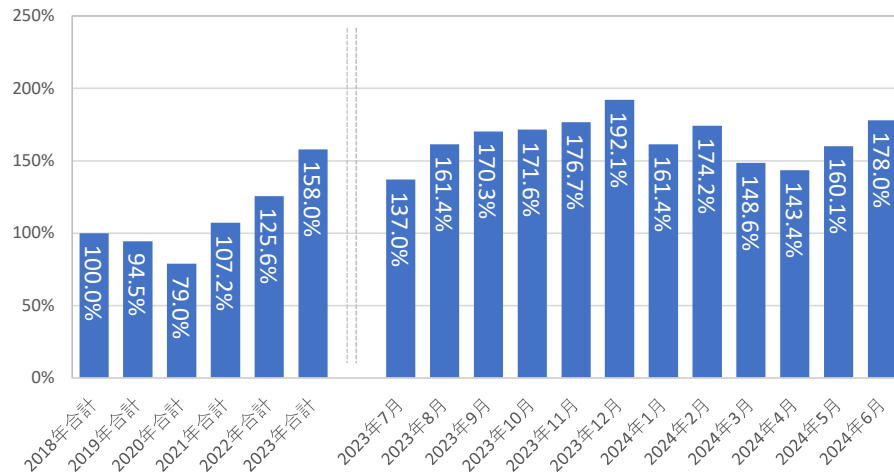
化学の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

化学の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。